

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 武藤 賢治 (常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	67団体		1,566,650	56.0%
設立的	筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ等)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月茨城県等の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	人的支援事業	308,143	493,099	407,753	各種セミナーの開催、ベンチャー企業の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	50.5%	61.5%	55.8%	
事業2	施設提供事業	302,523	309,240	322,614	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究や新事業進出、企業化を促進する。
	全体事業に占める割合	49.5%	38.5%	44.2%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		610,666	802,339	730,367	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

我が国は、人口減少や急速なグローバル化といったこれまでにない局面を迎えております。こうした中で、今後とも地域経済が活力を維持していくためには、新たな社会的・経済的価値を生み出すイノベーションが不可欠となっております。本県は、世界的な科学技術が集積する「つくば」を有しており、優れた研究成果等が生み出されております。弊社は、つくばに立地する産業支援機関として、つくばの機能を最大限に生かし、イノベーションの原動力とも言えるベンチャー企業の創出・育成や、地域企業の新事業分野への進出などを積極的に支援し、「イノベーション創出拠点つくば」に貢献してまいります。

平成21年2月 代表取締役社長 武藤 賢治

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	610,666	802,339	730,367	71,972	受託事業の減
	売上原価	520,005	702,145	617,996	84,149	受託事業の費用減
	売上総利益	90,661	100,194	112,371	12,177	
	販売費及び一般管理費	75,499	80,802	78,313	2,489	修繕費等の減
	うち役員人件費	33,162	31,841	30,676	1,165	非常勤役員の報酬見直し
	うち職員人件費	114,920	117,346	121,508	4,162	コーディネーターの採用
	営業利益(損失)	15,162	19,392	34,058	14,666	
	営業外収益	2,696	3,212	5,506	2,294	利息・雑収入の増
	営業外費用	4,336	4,199	4,157	42	
	経常利益(損失)	13,522	18,405	35,407	17,002	
	特別利益	58	0	1,626	1,626	貸倒引当金戻入れ
	特別損失	1,293	2,162	963	1,199	固定資産の除却
	法人税・住民税・事業税	6,386	7,802	15,652	7,850	
	当期利益(損失)	5,901	8,441	20,418	11,977	
	前期繰越利益	52,203	58,104	66,545	8,441	
	当期末処分利益	58,104	66,545	86,963	20,418	
利益処分・損失補填額	0	0	0	0		
次期繰越金	58,104	66,545	86,963	20,418		
貸借対照表	資産	3,248,720	3,241,598	3,223,032	18,566	
	流動資産	519,261	430,339	552,226	121,887	現預金の増
	固定資産	2,729,459	2,811,259	2,670,806	140,453	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	390,617	375,053	336,069	38,984	
	流動負債	165,836	178,203	138,377	39,826	借入金の減・未払法人税の増
	うち短期借入金	110,800	110,800	62,600	48,200	
	固定負債	224,781	196,850	197,692	842	借入金の減・受入資金の増
	うち長期借入金	43,600	32,800	25,200	7,600	
	資本	2,858,103	2,866,545	2,886,963	20,418	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	58,103	66,545	86,963	20,418		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	36,622	27,182	35,563	8,381	JST支援活動事業の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	36,622	27,182	35,563	8,381	
	財政的関与の割合(%)	6.00%	3.39%	4.87%	1.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	24.2%	18.6%	20.8%	2.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	12.4%	10.1%	10.7%	0.7	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.2%	0.3%	0.7%	0.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.2%	2.3%	4.8%	2.6	
流動比率	流動資産 / 流動負債	313.1%	241.5%	399.1%	157.6	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	4.8%	4.4%	2.7%	1.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	15	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
	計	19	1	1	18	1	1	18	1	1	0	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	14	0	0	14	0	0	8	0	0	6	補助事業職員等の減
	計	21	2	0	21	2	0	15	2	0	6	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		3	2	6	3	14	41.4 歳		8.3 年			

[評点集計]

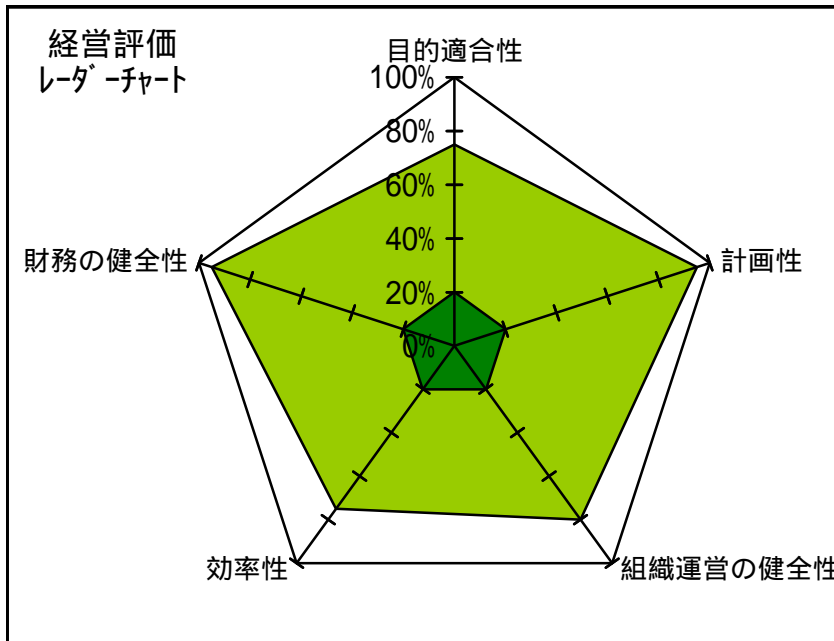
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	10	15	20	75.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	47	84	100	84.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、新産業、新事業の創出がますます重要になっていくことから、つくばの研究成果を活用した新産業・新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、インキュベーション事業、ベンチャー企業の支援、産学官連携の促進等に積極的に取り組んでいる。	5年間の中期計画を立案しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を立案し、事業を執行している。	業務執行については、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に努めている。また、18年度には内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営にも取り組んでいる。	時代の要請を踏まえ、国・県の施策の下、インキュベーションセンターやコワーキングスペースを活用し、大学等とのネットワークを活かして産学官の連携を効率的に推進している。今後は、こうした成果を当社の収益に活かしていくことが課題である。また、事業のノウハウ等を継承していくため、新たな社員の確保・育成も課題となっている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、連続して黒字経営を確保している。また、TX効果により現在は高い入居率を保っているが、TX沿線に競合施設が複数開業予定であり、今後も選ばれる施設であるためには、計画的な設備投資及び入居者サービスの充実が不可欠となっている。
今後の事業展開の方向	つくばでは多数のベンチャー企業が誕生しており、今後は、これらの企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進するとともに、新たな技術シーズの発掘・発信を積極的に展開する。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
施設の管理運営の他、新事業創出の促進に関する各種事業の実施によりベンチャー企業を支援し、また、ネットワーク形成事業を通して、産学官の研究交流の推進を担う支援機関としての役割も果たしている。	計画策定、見直しを適宜実施しており、ほぼ計画どおり遂行している。また、平成20年度の事業計画においても明確な計画書を作成している。	社長・職員が、嘱託職員やアルバイトを活用して、効率的な業務運営を進めている。また、コンプライアンス経営にも積極的であり、内部統制を整えた企業活動が期待できる。	効率的に事業を展開するため、最小の人員で事業の執行に努めている。また、産業支援機関として、地域経済への貢献を目的とした事業も積極的に進めていくことを期待する。	多様な施設の提供やインキュベーションマネージャーの支援能力向上など、黒字経営の継続に向けた対策を講じつつ、設備の維持改善についても、効率的な手法を検討されたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>・施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業などを実施し、平成14年に繰越損失を解消するとともに、13期連続の黒字決算を計上していることを高く評価している。</p> <p>・つくば及び圏央道沿線地域のニーズに応えるため、産業支援機関として各種プロジェクトの事務局法人等を勤めるといった活動の継続を期待したい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	314	317	320	330	100.0%	350
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	908	1,125	1,000	1,570	100.0%	1,500
	健全性	1 自己資本比率	%	88	88	86	90	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	1	0.9	0.5	0.5	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	70	76	80	93	100.0%	93
		2 研修室の稼働率	%	30	32	33	34	100.0%	34
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>1 3期連続して黒字を計上し、経営は比較的安定している。</p> <p>施設提供部門は、つくばエクスプレス開業以降入居率が向上しているが、施設の機能改善と支援活動の充実等により、新たな入居企業の確保を図り、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>また、受託事業の減少に対処し得る効率的な運営・執行に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>当該施設においては、空調設備の修繕等、施設面の機能改善に加え、地域力連携拠点の採択を受けるなど、産業支援機関としての支援機能が充実しつつある。今後も安定して高い入居率を確保するため、競合する他施設との差別化を図るなど、施設入居のメリットが提供できるよう指導していく。</p> <p>また、20年間の産業支援機関としてのノウハウを活かし、引き続き国等の受託事業の採択に努めるとともに、TX沿線開発や圏央道の整備が進む中で、知の集積としての強みを最大限に活かした県内産業の活性化を効率的に推進するよう指導していく。</p>				